



2026年7月31日

各 位

会 社 名 エア・ウォーター株式会社
代表者名 代表取締役 社長執行役員 千歳 喜弘
(コード: 4088 東証プライム・札証)
問合せ先 広報部長 福島 圭介
T E L 06-6252-3966

(訂正・数値データ訂正)「2025年3月期第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)」の
一部訂正に関するお知らせ

当社は、2024年8月8日に開示いたしました「2025年3月期第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信します。

記

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日(2026年7月31日)付「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出および過年度の決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますので、ご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後のみ全文を添付し、訂正の箇所には下線____を付して表示しております。

以 上

2025年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年8月8日
東・札

上場会社名 エア・ウォーター株式会社 上場取引所
コード番号 4088 URL <https://www.awi.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 豊田 喜久夫
問合せ先責任者 (役職名) 理事 広報・IR推進室長 (氏名) 植杉 文 (TEL) (06)6252-3966
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)
(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利 益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	234,698	6.9	12,892	△3.9	13,188	△2.2	8,259	△3.2	8,400	0.1	27,293	△3.2
2024年3月期第1四半期	219,501	2.8	13,420	7.3	13,487	14.5	8,534	15.3	8,388	16.0	28,187	62.2

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	36.79	36.77
2024年3月期第1四半期	36.87	36.84

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	1,197,629	455,463	437,916	36.6
2024年3月期	1,187,303	439,910	421,510	35.5

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	30.00	—	34.00	64.00
2025年3月期	—				
2025年3月期(予想)		32.00	—	32.00	64.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	510,000	12.8	33,000	8.4	32,000	8.0	21,000	10.7	91.94
通期	1,100,000	13.8	78,000	32.2	76,000	33.3	50,000	36.5	218.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期1Q	229,755,057株	2024年3月期	229,755,057株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	1,289,874株	2024年3月期	1,529,317株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期1Q	228,338,236株	2024年3月期1Q	227,478,311株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
要約四半期連結損益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
要約四半期連結包括利益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(報告企業)	12
(作成の基礎)	12
(重要性がある会計方針)	12
(セグメント情報等)	13
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 当期の経営成績

当第1四半期連結累計期間における売上収益は2,346億9千8百万円（前年同期比106.9%）、営業利益は128億9千2百万円（同96.1%）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は84億円（同100.1%）となりました。

当期間の我が国経済においては、個人消費は物価上昇の影響により足踏みがかかる一方、堅調な企業業績を背景に設備投資は持ち直しの動きがみられました。海外は中東情勢のさらなる緊迫化、欧米各国の金融引き締め政策の継続によって景気下押し圧力がみられ、依然として先行きは不透明な状況が続きしました。

このような中、当社グループは、ユニット制を基軸としたグループ一体経営によって、国内既存事業の収益力を強化し、今後の成長領域である海外事業の基盤構築と、社会課題解決に向けたカーボンニュートラルやアグリ関連の取り組みを進めています。

当期間の業績は、これまで実施してきた各種産業ガスの価格マネジメントや事業構造改革が進展したことに加え、成長領域と位置付ける海外での産業ガス、アグリの各分野での取り組みなどが順調に推移し、ヘルス&セーフティー及びその他の事業を除き増益となりました。

② 当期の連結セグメント別業績

（単位：百万円）

	売上収益		セグメント利益	
	当期	前期比	当期	前期比
デジタル&インダストリー	78,327	96.8%	6,011	114.5%
エネルギーソリューション	14,891	107.7%	961	133.9%
ヘルス&セーフティー	51,318	104.5%	2,390	62.3%
アグリ&フーズ	36,546	112.7%	1,828	127.4%
その他の事業	53,615	123.9%	924	63.4%
（調整額）	—	—%	777	108.0%
合計	234,698	106.9%	12,892	96.1%

（注）セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない当社本社部門の損益に係るものであります。

<デジタル&インダストリー>

当セグメントの売上収益は783億2千7百万円（前年同期比96.8%）、営業利益は60億1千1百万円（同114.5%）となりました。

国内で半導体・デジタル産業における生産拠点の増強が進む中、新規取引先の開拓や大型プラントの設備投資を実行しガス需要の獲得を図るとともに、特殊ケミカルの供給やガス精製装置の販売といったエレクトロニクス関連事業の拡大に取り組みました。また、産業ガスの需要が全般的に弱含みで推移する中、前年度から継続して各種ガスの価格改定や製造・供給体制のさらなる効率化を推進しました。

売上収益は、鉄鋼向けオンサイトガス供給の販売単価が下落したことに加え、機能材料事業における基礎化学品の販売が低調に推移したことにより、産業ガスの価格改定による増収分を打ち消し、前年同期を下回りました。営業利益は、大手半導体工場向けのガス供給が堅調に推移したことに加え、前年度から実施してきた産業ガスの価格マネジメントの効果が発現し、前年同期を上回りました。

＜エネルギーソリューション＞

当セグメントの売上収益は148億9千1百万円（前年同期比107.7%）、営業利益は9億6千1百万円（同133.9%）となりました。

低・脱炭素需要が高まる中、顧客に対して重油からLNGへの燃料転換を積極的に進めたほか、牛ふん尿由来の液化バイオメタンなど、地域の未利用資源を活用したカーボンニュートラルに寄与するエネルギー供給を開始しました。また、北海道を中心とした家庭向けLPガス供給は、IoT技術を活用した配送の効率化や販売店の商権を取得し顧客獲得に努めるなど、収益力の強化に取り組みました。

売上収益は、LPガスが輸入価格に連動し、顧客への販売価格が上昇したことで、前年同期を上回りました。また、LNGの販売数量増も寄与しました。営業利益は、前年同期に計上したLPガスの在庫評価影響がなくなり、増益となりました。

＜ヘルス&セーフティー＞

当セグメントの売上収益は513億1千8百万円（前年同期比104.5%）、営業利益は23億9千万円（同62.3%）となりました。

医療用ガスの供給基盤を通じて医療現場のニーズを汲み取り、医療機器の開発、手術室などの病院設備の高度化提案、病院業務のアウトソーシング受託などに注力しました。また、日常のヘルスケアにかかわる在宅医療、デンタル、衛生材料、注射針、エアゾール・化粧品といった、生活者により近い事業の体制強化を進めました。さらに、防災分野では、データセンター向け工事案件の獲得に努めました。

売上収益は、防災分野で、海外と連携したデータセンター向け非常用発電機の工事が進捗したほか、一酸化窒素吸入療法の症例数や介護用シャワー入浴装置の販売が増加したことで、前年同期を上回りました。また、注射針およびエアゾールや化粧品などの受託製造は前年同期並みで推移しました。営業利益は、医療機器や衛生材料など輸入品を中心に原材料価格上昇の影響を受けたことにより、前年同期を下回りました。

＜アグリ&フーズ＞

当セグメントの売上収益は365億4千6百万円（前年同期比112.7%）、営業利益は18億2千8百万円（同127.4%）となりました。

持続可能な農業と食料安定供給システムの実現を見据え、アグリ分野において同業4社での協業体制を構築し、原料調達機能や青果流通・加工におけるプラットフォームの強化を進めました。また、スマート農業技術の向上や物流・加工機能を活かした新たなビジネスモデルを確立するとともに、ライフスタイルの変化や多様な食のニーズに対応した市販用食品の販売に注力しました。

フーズ分野において、食肉などの原材料価格が上昇した影響を受けたものの、冷凍ブロッコリーなどの販売が堅調に推移しました。また、野菜・果実系飲料の受託製造が好調に推移したことに加え、アグリ分野において九州で青果仲卸事業を展開する丸進青果㈱を前連結会計年度に新規連結したことで、売上収益・営業利益ともに前年同期を上回りました。

＜その他の事業＞

当セグメントの売上収益は536億1千5百万円（前年同期比123.9%）、営業利益は9億2千4百万円（同63.4%）となりました。

物流事業の売上収益は、一般貨物輸送及び食品物流が堅調に推移したことに加え、受託料金適正化の取り組みを進めたことで、順調に推移しました。

㈱日本海水の売上収益は、業務用塩の販売量が回復したことに加え、2023年8月に営業運転を開始した苅田バイオマス発電所の稼働が売上収益に貢献し、堅調に推移しました。

電力事業の売上収益は、小名浜バイオマス発電所が安定稼働を継続し、前年同期並みとなりました。

グローバル&エンジニアリング事業におけるインドでの産業ガス分野の売上収益は、鉄鋼向けオンサイトガス供給とタンクローリー・シリンダーによるガス供給ともに堅調に推移しました。北米での産業ガス分野の売上収益は、前連結会計年度に新規連結したガスディストリビューター2社が収益貢献しました。また、高出力UPS（無停電電源装置）分野の売上収益は、データセンター市場の成長に伴い、堅調に推移しました。

これらの結果、その他の事業において、売上収益は前年同期を上回りましたが、営業利益は前年同期を下回りました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、その他の金融資産の増加などにより前連結会計年度末に比べて103億2千6百万円増加し、1兆1,976億2千9百万円となりました。負債は、営業債務及びその他の債務の減少などにより前連結会計年度末に比べて52億2千6百万円減少し、7,421億6千6百万円となりました。資本は、その他の資本の構成要素の増加などにより前連結会計年度末に比べて155億5千2百万円増加し、4,554億6千3百万円となりました。

なお、1株当たり親会社所有者帰属持分は前連結会計年度の1,846.90円から1,916.78円に増加し、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度の35.5%から36.6%となりました。

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期利益及び減価償却費などから法人所得税の支払などを差し引いた結果、前第1四半期連結累計期間に比べ174億5千6百万円収入が増加し、274億3千万円の収入となりました。

当第1四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が増加したものの、投資有価証券の取得による支出が減少したことなどにより、前第1四半期連結累計期間に比べ19億2千5百万円支出額が減少し、179億9千7百万円の支出となりました。

当第1四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、子会社株式の追加取得による支出が増加したことなどにより、前第1四半期連結累計期間に比べ59億9千3百万円支出額が増加し、109億9千2百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は、前第1四半期連結会計期間末残高に比べ103億1千9百万円増加し、668億5千8百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2024年5月9日発表の業績予想から変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	67,440	66,858
営業債権及びその他の債権	232,094	212,318
棚卸資産	94,843	103,001
その他の金融資産	11,490	12,627
未収法人所得税	3,026	2,811
その他の流動資産	29,160	25,761
流動資産合計	438,055	423,378
非流動資産		
有形固定資産	479,359	492,004
のれん	80,823	84,613
無形資産	45,078	45,643
持分法で会計処理されている投資	36,281	36,464
退職給付に係る資産	5,647	5,537
その他の金融資産	92,141	102,666
繰延税金資産	5,953	3,491
その他の非流動資産	3,963	3,829
非流動資産合計	749,247	774,251
資産合計	1,187,303	1,197,629

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	178,118	152,378
社債及び借入金	102,184	107,099
その他の金融負債	17,546	16,863
未払法人所得税	10,707	4,965
引当金	2,168	2,566
その他の流動負債	30,611	51,910
流動負債合計	341,335	335,784
非流動負債		
社債及び借入金	318,800	318,887
その他の金融負債	38,883	39,646
退職給付に係る負債	6,549	6,523
引当金	19,804	20,550
繰延税金負債	13,524	12,430
その他の非流動負債	8,494	8,343
非流動負債合計	406,057	406,382
負債合計	747,392	742,166
資本		
資本金	55,855	55,855
資本剰余金	49,097	47,953
自己株式	△2,217	△1,850
利益剰余金	264,451	265,071
その他の資本の構成要素	54,322	70,885
親会社の所有者に帰属する持分合計	421,510	437,916
非支配持分	18,399	17,546
資本合計	439,910	455,463
負債及び資本合計	1,187,303	1,197,629

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
継続事業		
売上収益	219,501	234,698
売上原価	<u>△168,965</u>	<u>△181,133</u>
売上総利益	50,536	53,565
販売費及び一般管理費	<u>△38,364</u>	<u>△40,238</u>
その他の収益	1,136	1,993
その他の費用	<u>△497</u>	<u>△3,019</u>
持分法による投資利益	609	591
営業利益	13,420	12,892
金融収益	1,014	1,591
金融費用	<u>△948</u>	<u>△1,295</u>
税引前四半期利益	13,487	13,188
法人所得税費用	<u>△4,950</u>	<u>△4,926</u>
継続事業からの四半期利益	8,536	8,262
非継続事業		
非継続事業からの四半期利益 (△は損失)	△2	△2
四半期利益	8,534	8,259
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	8,388	8,400
非支配持分	146	<u>△140</u>
四半期利益	8,534	8,259
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失)		
継続事業	36.88円	36.80円
非継続事業	<u>△0.01円</u>	<u>△0.01円</u>
基本的1株当たり四半期利益	36.87円	36.79円
希薄化後1株当たり四半期利益 (△は損失)		
継続事業	36.85円	36.78円
非継続事業	<u>△0.01円</u>	<u>△0.01円</u>
希薄化後1株当たり四半期利益	36.84円	36.77円

要約四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期利益	8,534	8,259
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	5,132	2,483
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	10	113
純損益に振り替えられることのない 項目の合計	5,142	2,596
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	7,029	9,332
キャッシュ・フロー・ヘッジ	7,427	6,989
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	53	115
純損益に振り替えられる可能性の ある項目の合計	14,510	16,437
その他の包括利益合計	19,652	19,033
四半期包括利益	28,187	27,293
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	26,426	26,032
非支配持分	1,760	1,261
四半期包括利益	28,187	27,293

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金
2023年4月1日残高	55,855	49,962	△3,532	240,056
四半期利益	—	—	—	8,388
その他の包括利益	—	—	—	—
四半期包括利益	—	—	—	8,388
自己株式の取得	—	—	△0	—
自己株式の処分	—	—	397	—
配当金	—	—	—	△7,326
株式報酬取引	—	—	—	—
持分変動に伴う増減額	—	—	—	—
新規連結による増減額	—	—	—	△30
合併等による増減	—	—	—	△1
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	99
非支配株主へ付与されたプット・オプション	—	△177	—	—
非金融資産への振替	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△177	396	△7,258
2023年6月30日残高	55,855	49,784	△3,135	241,186

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							非支配 持分	資本 合計
	その他の資本の構成要素						合計		
	確定給付制 度の再測定	在外営業活 動体の換算 差額	その他の包 括利益を通 じて測定す る金融資産 の公正価値 の純変動	キャッシュ フロー・ヘ ッジ	新株 予約権	合計			
2023年4月1日残高	－	12,219	13,141	△1,435	284	24,210	366,552	15,328	381,881
四半期利益	－	－	－	－	－	－	8,388	146	8,534
その他の包括利益	－	7,052	5,122	5,863	－	18,038	18,038	1,613	19,652
四半期包括利益	－	7,052	5,122	5,863	－	18,038	26,426	1,760	28,187
自己株式の取得	－	－	－	－	－	－	△0	－	△0
自己株式の処分	－	－	－	－	－	－	397	－	397
配当金	－	－	－	－	－	－	△7,326	△279	△7,605
株式報酬取引	－	－	－	－	－	－	－	－	－
持分変動に伴う増減額	－	－	－	－	－	－	－	△0	△0
新規連結による増減額	－	－	－	－	－	－	△30	474	443
合併等による増減	＝	＝	＝	＝	＝	＝	△1	＝	△1
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	－	－	△99	－	－	△99	－	－	－
非支配株主へ付与された プット・オプション	－	－	－	－	－	－	△177	－	△177
非金融資産への振替	－	－	－	△256	－	△256	△256	－	△256
所有者との取引額等合計	－	－	△99	△256	－	△356	△7,395	194	△7,201
2023年6月30日残高	－	19,272	18,164	4,170	284	41,892	385,583	17,283	402,867

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金
2024年4月1日残高	55,855	49,097	△2,217	264,451
四半期利益	—	—	—	8,400
その他の包括利益	—	—	—	—
四半期包括利益	—	—	—	8,400
自己株式の取得	—	—	△1	—
自己株式の処分	—	—	—	—
配当金	—	—	—	△7,788
株式報酬取引	—	—	368	—
持分変動に伴う増減額	—	△1,144	—	—
新規連結による増減額	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	7
非支配株主へ付与されたプット・オプション	—	—	—	—
非金融資産への振替	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△1,144	367	△7,780
2024年6月30日残高	55,855	47,953	△1,850	265,071

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							非支配 持分	資本 合計
	その他の資本の構成要素						合計		
	確定給付制 度の再測定	在外営業活 動体の換算 差額	その他の包 括利益を通 じて測定す る金融資産 の公正価値 の純変動	キャッシュ フロー・ヘ ッジ	新株 予約権	合計			
2024年 4 月 1 日残高	—	25,517	21,511	7,100	193	54,322	421,510	18,399	439,910
四半期利益	—	—	—	—	—	—	8,400	△140	8,259
その他の包括利益	—	9,319	2,609	5,703	—	17,632	17,632	1,401	19,033
四半期包括利益	—	9,319	2,609	5,703	—	17,632	26,032	1,261	27,293
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△1	—	△1
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—	△7,788	△434	△8,222
株式報酬取引	—	—	—	—	—	—	368	—	368
持分変動に伴う増減額	—	—	—	—	—	—	△1,144	△1,477	△2,621
新規連結による増減額	—	—	—	—	—	—	—	73	73
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	△7	—	—	△7	—	—	—
非支配株主へ付与された プット・オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
非金融資産への振替	—	—	—	△1,061	—	△1,061	△1,061	△275	△1,336
所有者との取引額等合計	—	—	△7	△1,061	—	△1,069	△9,626	△2,114	△11,740
2024年 6 月30日残高	—	34,836	24,112	11,742	193	70,885	437,916	17,546	455,463

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	13,487	13,188
非継続事業からの税引前四半期利益(△は損失)	△2	△2
減価償却費及び償却費	10,821	11,839
減損損失	2	1,580
受取利息及び受取配当金	△805	△1,108
支払利息	887	1,209
持分法による投資損益(△は益)	△609	△591
固定資産除売却損益(△は益)	△81	△58
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	25,213	20,863
棚卸資産の増減額(△は増加)	△6,953	△7,247
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△24,111	△25,952
契約資産の増減額(△は増加)	2,151	5,673
契約負債の増減額(△は減少)	2,015	1,447
その他	△470	17,139
小計	21,544	37,981
利息の受取額	179	189
配当金の受取額	701	1,074
利息の支払額	△828	△1,163
法人所得税の支払額	△11,622	△10,651
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,974	27,430
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,125	△16,501
有形固定資産の売却による収入	134	311
無形資産の取得による支出	△548	△243
投資有価証券の取得による支出	△7,723	△599
投資有価証券の売却による収入	181	59
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,067
貸付金の回収による収入	156	737
その他	3	△693
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,922	△17,997
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,917	4,315
長期借入れによる収入	3,835	3,292
長期借入金の返済による支出	△3,933	△4,081
子会社株式の追加取得による支出	—	△4,855
セール・アンド・リースバックによる収入	289	204
リース負債の返済による支出	△1,444	△1,788
配当金の支払額	△6,779	△7,644
非支配持分への配当金の支払額	△279	△434
その他	394	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,999	△10,992
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	662	977
現金及び現金同等物の減少額	△14,284	△581
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	157	—
現金及び現金同等物の期首残高	70,666	67,440
現金及び現金同等物の四半期末残高	56,539	66,858

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(報告企業)

エア・ウォーター(株)(以下、「当社」という。)は日本に所在する株式会社であります。当社の登記している本社の住所は、大阪市中央区であります。

当社及び子会社(以下、「当社グループ」という。)の要約四半期連結財務諸表は6月30日を期末日とし、当社グループ並びに当社グループの関連会社及び共同支配の取決めに対する持分により構成されております。

当社グループは、デジタル&インダストリー、エネルギーソリューション、ヘルス&セーフティ、アグリ&フーズ並びにその他の製品・サービスの製造・販売を行っております。各事業の内容については、(セグメント情報等)に記載しております。

(作成の基礎)

(1) 適用される財務報告の枠組み

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項(ただし、同基準第5条第5項に定める記載の省略を適用)に準拠して作成しております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、退職給付に係る負債(資産)及び公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

要約四半期連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円で表示しております。日本円で表示しているすべての財務情報は、百万円未満を切り捨て表示しております。

(4) 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

当社グループの要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行う必要があります。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は、継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りが変更された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、2024年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

(重要性がある会計方針)

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、2024年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

(追加情報)不適切な会計処理について

当社は2025年7月、連結子会社である日本ヘリウム株式会社で在庫を巡る不適切な会計処理が行われていることを発見しました。その後の社内調査を進めるなかで、2025年9月、同じく連結子会社であるエア・ウォーター・エコロッカ株式会社、エア・ウォーター・メカトロニクス株式会社、及び当社プラントガス部でも、在庫や貯蔵品等に係る不適切な会計処理が判明し、会計監査人による監査の実施過程でも、これらの会計処理に対して指摘を受けました。こうした状況を受け、当社は、社外の弁護士・公認会計士のサポートの下、社外監査役主導の社内調査を進めてきましたが、上記4案件において当社役職員の関与の可能性が生じるとともに、同様の事象が当社及び他のグループ会社で発生していないか、さらに十分な調査が必要となったため、2025年10月9日、外部専門家で構成される特別調査委員会を設置いたしました。

その後、当社は特別調査委員会から2026年2月12日に調査報告書（2026年2月9日時点）、2026年3月31日に調査報告書、2026年6月19日に追加調査報告書を受領しました。その結果、売上又は利益目標の達成に対する当社経営トップによる過度なプレッシャーを背景に、当社並びに相当数の子会社及び関連会社において、在庫の過大計上、資産評価損の先送り、売上の過大計上及び先行計上、不要な取引先を介在させた売上の嵩上げ、引当金の計上回避、資産性のない支出の資産計上等、売上や利益を嵩上げする目的で、様々な手法による不適切な会計処理が広範に行われていることが発見されました。特に、エア・ウォーター防災株式会社においては、仕掛品の過大計上、売上の期間帰属の操作、原価付替による利益操作等の不適切な会計処理のほか、これらの不適切な会計処理を隠蔽するための証憑の偽造が行われていました。また、株式会社日本海水においては、工場設備の定期修繕費及び労務費の恣意的な固定資産計上、本来純額で表示すべき代理人取引における売上の総額表示、事業部間における原価付替等による不適切な会計処理が行われていました。

当社は、特別調査委員会の調査結果を踏まえ、過年度の会計処理の適正性について、当社による追加的な自主点検を実施しました。その結果、不適切な会計処理を是正したことに伴う固定資産の減損損失の計上漏れ、関係会社投融資に係る評価損の計上漏れなどが新たに判明しました。そのため、過去に提出済みの有価証券報告書、半期報告書及び四半期報告書に含まれる連結財務諸表等について、これらの不適切な会計処理に伴う虚偽表示を遡って修正する必要があると判断し、有価証券報告書等の訂正報告書を提出しております。

このうち、売上収益に関する虚偽表示の修正額は、当第1四半期連結会計期間△11,244百万円（うち△13,615百万円が純額表示への修正、1,839百万円が期間帰属の修正）、前第1四半期連結会計期間△10,538百万円（うち△12,819百万円が純額表示への修正、1,672百万円が期間帰属の修正）であり、修正対象となった取引は多数に及んでおります。また、不適切な会計処理を隠蔽するための証憑の偽造が行われていたエア・ウォーター防災株式会社について、要約四半期連結財務諸表に含まれる同社の当第1四半期連結会計期間の売上収益は5,260百万円、売上原価は3,616百万円、前第1四半期連結会計期間の売上収益は5,815百万円、売上原価は3,300百万円であります。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは製品・サービス別の事業セグメントから構成されており、報告セグメントを「デジタル&インダストリー」「エネルギーソリューション」「ヘルス&セーフティー」「アグリ&フーズ」「その他の事業」の5区分としております。

「デジタル&インダストリー」は、主に酸素・窒素・アルゴン・炭酸ガス・水素等の産業ガスの製造・販売並びに、電子材料、機能材料等の製造・販売事業を展開しております。

「エネルギーソリューション」は、主にLPガス・灯油の販売及び、LNG関連機器の製造・販売事業を展開しております。

「ヘルス&セーフティー」は、主に酸素等の医療用ガス、歯科材料、衛生材料、注射針、エアゾール製品等の製造・販売並びに、病院設備工事、病院サービス、在宅医療等の事業を展開しております。

「アグリ&フーズ」は、主に青果物の加工・流通及び冷凍食品・食肉加工等の製造・販売並びに清涼飲料水の製造受託等の事業を展開しております。

「その他の事業」は、一般貨物・食品・医療・環境等の物流サービスを展開する物流事業、業務用塩等を製造・販売する㈱日本海水、北米・インドをはじめとした海外における産業ガス事業及び高出力UPS（無停電電源装置）事業、木質バイオマスによる電力事業等から構成しております。

(2) 報告セグメントごとの売上収益及び損益の金額に関する情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益であります。セグメント間の内部売上収益又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	要約四半期 連結損益 計算書 計上額
	デジタル& インダストリー	エネルギー ソリューション	ヘルス& セーフティ	アグリ& フーズ	その他の 事業	計		
売上収益								
外部顧客への 売上収益	80,884	13,824	49,111	32,423	43,257	219,501	—	219,501
セグメント間の 内部売上収益 又は振替高	1,771	1,110	130	177	3,681	6,871	△6,871	—
計	82,655	14,935	49,242	32,601	46,939	226,373	△6,871	219,501
セグメント利益	5,250	717	3,838	1,435	1,458	12,701	719	13,420
金融収益								1,014
金融費用								△948
税引前四半期利益								13,487

- (注) 1 セグメント間の内部売上収益又は振替高の調整額△6,871百万円はセグメント間取引消去であります。
 2 セグメント利益の調整額719百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない当社本社部門の損益に係るものであります。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	要約四半期 連結損益 計算書 計上額
	デジタル& インダストリー	エネルギー ソリューション	ヘルス& セーフティ	アグリ& フーズ	その他の 事業	計		
売上収益								
外部顧客への 売上収益	78,327	14,891	51,318	36,546	53,615	234,698	—	234,698
セグメント間の 内部売上収益 又は振替高	2,276	1,175	132	189	4,306	8,079	△8,079	—
計	80,603	16,066	51,451	36,735	57,922	242,778	△8,079	234,698
セグメント利益	6,011	961	2,390	1,828	924	12,115	777	12,892
金融収益								1,591
金融費用								△1,295
税引前四半期利益								13,188

- (注) 1 セグメント間の内部売上収益又は振替高の調整額△8,079百万円はセグメント間取引消去であります。
 2 セグメント利益の調整額777百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない当社本社部門の損益に係るものであります。

(重要な後発事象)
 該当事項はありません。